

三郷市 統一的な基準による財務諸表・要約版(平成29年度)

単位(千円)

貸借対照表

平成29年度末時点で保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを示すもの。

	資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来の世代が負担する金額)	
	全体	連結	全体	連結
<b>1 固定資産</b>			<b>1 固定負債</b>	
(1) 事業用資産 庁舎・保育所・学校・福祉施設など	72,892,073	78,416,394	(1) 地方債	40,208,250
(2) インフラ資産 道路・公園・上水道など	197,909,728	197,909,728	(2) 引当金	2,647,592
(3) 物品 備品・車両・ソフトウェアなど	938,966	2,920,818	(3) その他	8,726,255
(4) 投資その他の資産 債権・有価証券・投資など	7,294,063	11,957,896	<b>2 流動負債</b>	
<b>2 流動資産</b>			(1) 地方債(1年以内返済分)	4,475,834
(1) 現金預金 現金・預金など	6,591,079	7,070,852	(2) 引当金	433,934
(2) 基金 財政調整基金など	2,132,744	2,132,744	(3) その他	898,736
(3) その他 未収金・棚卸資産など	1,455,300	1,459,887	負債合計	57,390,602
資産合計	289,213,954	301,868,319	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
			純資産合計	231,823,352
			負債及び純資産合計	289,213,954

純資産変動計算書

純資産が平成29年度中にどのように変動したかを示すもの。

	全体	連結
(1) 純行政コスト( )	65,162,776	75,440,761
(2) 財源		
税収等	45,196,412	52,830,613
国県等補助金	17,703,991	20,096,760
(3) 固定資産等の変動		
有形固定資産等の増加	4,510,414	7,401,208
有形固定資産等の減少	7,632,683	8,892,299
貸付金・基金等の増加	4,223,527	4,301,852
貸付金・基金等の減少	4,089,241	4,354,935
余剰分(不足分)	2,987,983	1,544,174
(4) 資産評価差額	0	0
(5) 無償所管換等	1,647,556	2,067,892
(6) 他団体出資持分の増減	0	0
(7) 比例連結割合変更に伴う差額	0	18,379
(8) その他	21,720,037	21,720,037
本年度純資産変動額	22,334,854	22,147,154
前年度末純資産残高	254,158,206	260,015,840
本年度末純資産残高	231,823,352	237,868,686

行政コスト計算書

平成29年度中の経常的な行政活動に伴う経費とその直接の対価である使用料・手数料などの収入を示すもの。

	全体	連結
<b>1 業務費用</b>		
(1) 人件費(職員給料・議員歳費など)	6,681,627	7,036,539
(2) 物件費等(消耗品費・維持補修費・減価償却費など)	18,563,556	19,649,724
(3) その他(支払利息など)	1,238,387	1,254,451
<b>2 移転費用</b>		
(1) 補助金等(負担金・補助金など)	33,056,988	31,310,961
(2) 社会保障給付(扶助費など)	8,311,833	19,299,346
(3) その他	1,178,986	1,180,632
<b>3 経常収益</b>		
(1) 使用料及び手数料(使用料・委託事業収入など)	410,705	652,281
(2) その他	3,380,559	3,798,457
純経常行政コスト	65,240,111	75,280,915
(1) 臨時損失	1,206	238,386
(2) 臨時利益	78,541	78,541
純行政コスト	65,162,776	75,440,761

資産の状況(貸借対照表連結ベース)

( )は三郷市民1人当たりの額

[参考]人口140,702人(平成30年3月31日現在)

平成28年度	
資産 3,247億円 (233万円)	負債 647億円 (46万円)
	純資産 2,600億円 (187万円)

↓

平成29年度	
資産 3,019億円 (214万円)	負債 640億円 (45万円)
	純資産 2,379億円 (169万円)

資金収支計算書

平成29年度中の現金の流れを示すもの。

	全体	連結
業務支出	61,201,589	71,433,746
業務収入	65,930,167	76,544,814
臨時支出	500	500
臨時収入	29	29
業務活動収支	4,728,107	5,110,597
投資活動支出	8,230,391	8,808,067
投資活動収入	4,162,835	4,466,177
投資活動収支	4,067,556	4,341,890
財務活動支出	4,235,577	4,588,927
財務活動収入	3,795,345	4,077,132
財務活動収支	440,232	511,795
本年度資金収支額	220,319	256,912
前年度末資金残高	6,358,752	6,820,689
比例連結割合変更に伴う差額	0	18,722
本年度末資金残高	6,591,079	7,070,852
(基礎的財政収支)		
業務活動収支(支払利息支出を除く)	5,084,278	5,478,966
投資活動収支	4,067,556	4,341,890
基礎的財政収支	1,016,722	1,137,076

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

全体

一般会計、国保特会、下水特会、介護特会、高齢特会、上水特会の合計。  
なお、下水特会は、地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、合算していません。

連結

全体に三郷市土地開発公社、三郷市文化振興公社、江戸川水防事務組合、東埼玉資源環境組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合を加えたもの。



## 財務書類の説明(全体会計)

### (1) 全体貸借対照表(Balance Sheet)

貸借対照表とは、市の所有する資産と、その形成のために投資された資金や借金がどのくらいあるのかを示したものです。

#### 【資産の部】

市の所有する資産は、表の左側『資産の部』に記載されており、その金額は2,892億円です。資産には、1年以内に資金化される流動資産と、それ以外の固定資産に分けられ、流動資産が102億円、固定資産が2,790億円あります。固定資産は更に、庁舎や学校などの事業用資産729億円、道路や公園などのインフラ資産1,979億円、その他82億円に分けられます。

#### 【負債の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、他人から調達した金額が表の右側『負債の部』に記載されています。代表的なものは市の借金である『地方債』です。負債額は574億円あり、この金額は将来の税收等から返済しなければならないことから『将来世代の負担額』とされています。

#### 【純資産の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、市税などの自己資金により調達した金額が表の右側『純資産の部』に記載されています。純資産額は2,318億円あり、今までの住民の方々が形成してきた分なので、返済の必要がありません。

平成29年度末現在では、資産が2,892億円あり、うち他人資本が574億円、自己資本が2,318億円だったことがわかります。なお、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言えます。

全体会計は、一般会計、国保特会、下水特会、介護特会、高齢特会、上水特会の合計となります。  
なお、下水特会は、地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、合算していません。

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1.固定資産	2,790億円	1.固定負債	516億円
(1)事業用資産	729億円	(1)地方債	402億円
(2)インフラ資産	1,979億円	(2)引当金	27億円
(3)物品	9億円	(3)その他	87億円
(4)投資その他の資産	73億円	2.流動負債	58億円
2.流動資産	102億円	(1)地方債(1年以内返済分)	45億円
(1)現金預金	66億円	(2)引当金	4億円
(2)基金	21億円	(3)その他	9億円
(3)その他	15億円	負債合計	574億円
		純資産の部	
		純資産合計	2,318億円
資産合計	2,892億円	負債及び純資産合計	2,892億円

[参考]住民1人当たりの貸借対照表 人口140,702人(平成30年3月31日現在)

資産 206万円	負債 41万円
	純資産 165万円

(注)上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

(2)全体行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

<p>行政コスト計算書とは、1年間に行政サービス提供にかけた費用と、手数料などの収益を比較したものです。</p> <p>1.人にかかるコスト 市の職員給与、議員報酬などが含まれています。</p> <p>2.物にかかるコスト (1)物件費等は、委託料や備品購入費(資産に計上されるものを除く)、光熱水費などです。 (2)減価償却費は、固定資産の今年度費用額です。 (3)維持補修費は、固定資産を維持するためにかけた費用です。</p> <p>3.移転支出的なコスト (1)補助金等は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金や、各事業の補助金などです。 (2)社会保障給付は、医療や年金、生活保護や老人福祉などの社会保障関係費用です。</p> <p>4.その他のコスト (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">行政コスト計算書</th> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>690億円</td> </tr> <tr> <td>1.人にかかるコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)人件費</td> <td>67億円</td> </tr> <tr> <td>2.物にかかるコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)物件費等</td> <td>109億円</td> </tr> <tr> <td>    (2)減価償却費</td> <td>75億円</td> </tr> <tr> <td>    (3)維持補修費</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>3.移転支出的なコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)補助金等</td> <td>331億円</td> </tr> <tr> <td>    (2)社会保障給付</td> <td>83億円</td> </tr> <tr> <td>    (3)その他</td> <td>12億円</td> </tr> <tr> <td>4.その他のコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1)公債費(利払)</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>    (2)その他の業務費用</td> <td>9億円</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>38億円</td> </tr> <tr> <td>1.使用料及び手数料</td> <td>4億円</td> </tr> <tr> <td>2.その他</td> <td>34億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>652億円</td> </tr> </table>	行政コスト計算書		経常費用	690億円	1.人にかかるコスト		(1)人件費	67億円	2.物にかかるコスト		(1)物件費等	109億円	(2)減価償却費	75億円	(3)維持補修費	1億円	3.移転支出的なコスト		(1)補助金等	331億円	(2)社会保障給付	83億円	(3)その他	12億円	4.その他のコスト		(1)公債費(利払)	3億円	(2)その他の業務費用	9億円	経常収益	38億円	1.使用料及び手数料	4億円	2.その他	34億円	純経常行政コスト	652億円
行政コスト計算書																																							
経常費用	690億円																																						
1.人にかかるコスト																																							
(1)人件費	67億円																																						
2.物にかかるコスト																																							
(1)物件費等	109億円																																						
(2)減価償却費	75億円																																						
(3)維持補修費	1億円																																						
3.移転支出的なコスト																																							
(1)補助金等	331億円																																						
(2)社会保障給付	83億円																																						
(3)その他	12億円																																						
4.その他のコスト																																							
(1)公債費(利払)	3億円																																						
(2)その他の業務費用	9億円																																						
経常収益	38億円																																						
1.使用料及び手数料	4億円																																						
2.その他	34億円																																						
純経常行政コスト	652億円																																						

(注) 上記数値は表示単位未滿を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

【参考】住民1人当たりの行政コスト計算書 人口 140,702人(平成30年3月31日現在)

経常費用	49万円
経常収益	3万円
純経常行政コスト	46万円

### (3) 全体純資産変動計算書(Net Worth statement)

純資産変動計算書とは、1年間の純資産（貸借対照表の右下の部分）の変動を表したものです。純資産が増えれば将来世代に資産を残したことになります、純資産が減少すると、過去から引き継いだ資産を取り崩したことになります。

市の純資産は、1年間で223億円減少しました。理由としては、行政コスト（652億円）が、住民の方々の市税、国や県からの補助金などの合計である財源（629億円）を上回ったこと、および前年の固定資産の簿価を修正（200億円）したためです。

純資産変動計算書	
期首純資産残高	2,542億円
1.行政コスト	652億円
2.財源	629億円
(1) 税収等	452億円
(2) 国県等補助金	177億円
3.その他	200億円
期末純資産残高	2,318億円

【参考】住民1人当たりの純資産変動計算書 人口140,702人(平成30年3月31日現在)

期首純資産残高	181万円
行政コスト	46万円
財源	45万円
期末純資産残高	165万円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

#### (4) 全体資金収支計算書(Cash Flow statement)

資金収支計算書は、1年間の市全体の現金の支出（歳出）と収入（歳入）がどのような理由で生じたのかを活動別に表したものです。

##### 1. 業務活動収支

市税や補助金などによる収入と、人件費、物件費、経費といった行政コストや社会保障給付などの移転支出に係る支出との収支を表します。

平成29年度は、収入が支出を47億円上回りました。

##### 2. 投資活動収支

固定資産や基金等を形成するための支出と、形成のための補助金収入や固定資産の売却、基金の取り崩しなどの収入との収支を表します。

平成29年度は、支出が収入を41億円上回りました。

##### 3. 財務活動収支

行政活動に必要な公債発行等による資金調達と、公債償還額との収支を主に表します。

平成29年度は、支出が収入を4億円上回りました。

市の1年間の収支は2億円の黒字となりました。設備投資や地方債償還を業務活動収支で賄えたこととなります。また、公債に係る収支の影響を除いた収支、これを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と言いますが、この金額は10億円の黒字となりました。

資金収支計算書	
1.業務活動収支	47億円
2.投資活動収支	41億円
3.財務活動収支	4億円
本年度資金収支額	2億円
前年度末資金残高	64億円
本年度末資金残高	66億円

[参考] 住民1人当たりの資金収支計算書 人口140,702人(平成30年3月31日現在)

業務活動収支	3万3千円
投資活動収支	2万9千円
財務活動収支	3千円
本年度資金収支額	1千円
本年度末資金残高	4万7千円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

財務書類の説明(連結会計)

連結会計は、全体会計に三郷市土地開発公社、三郷市文化振興公社、江戸川水防事務組合、東埼玉資源環境組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合を加えたものになります。

(1)連結貸借対照表(Balance Sheet)

貸借対照表とは、市の所有する資産と、その形成のために投資された資金や借金がどのくらいあるのかを示したものです。

【資産の部】

市の所有する資産は、表の左側『資産の部』に記載されており、その金額は3,019億円です。資産には、1年以内に資金化される流動資産と、それ以外の固定資産に分けられ、流動資産が107億円、固定資産が2,912億円あります。固定資産は更に、庁舎や学校などの事業用資産784億円、道路や公園などのインフラ資産1,979億円、その他149億円に分けられます。

【負債の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、他人から調達した金額が表の右側『負債の部』に記載されています。代表的なものは市の借金である『地方債』です。負債額は640億円あり、この金額は将来の税収等から返済しなければならないことから『将来世代の負担額』とされています。

【純資産の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、市税などの自己資金により調達した金額が表の右側『純資産の部』に記載されています。純資産額は2,379億円あり、今までの住民の方々が形成してきた分なので、返済の必要がありません。

平成29年度末現在では、資産が3,019億円あり、うち他人資本が640億円、自己資本が2,379億円だったことがわかります。なお、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言えます。

貸借対照表		負債の部	
資産の部		負債の部	
1.固定資産	2,912億円	1.固定負債	580億円
(1)事業用資産	784億円	(1)地方債	434億円
(2)インフラ資産	1,979億円	(2)引当金	58億円
(3)物品	29億円	(3)その他	87億円
(4)投資その他の資産	120億円	2.流動負債	60億円
2.流動資産	107億円	(1)地方債(1年以内返済分)	46億円
(1)現金預金	71億円	(2)引当金	4億円
(2)基金	21億円	(3)その他	9億円
(3)その他	15億円	負債合計	640億円
		純資産の部	
		純資産合計	2,379億円
資産合計	3,019億円	負債及び純資産合計	3,019億円

[参考]住民1人当たりの貸借対照表 人口140,702人(平成30年3月31日現在)

資産 214万円	負債 45万円
	純資産 169万円

(注)上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

(2)連結行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

<p>行政コスト計算書とは、1年間に行政サービス提供にかけた費用と、手数料などの収益を比較したものです。</p> <p>1.人にかかるコスト 市の職員給与、議員報酬などが含まれています。</p> <p>2.物にかかるコスト (1)物件費等は、委託料や備品購入費(資産に計上されるものを除く)、光熱水費などです。 (2)減価償却費は、固定資産の今年度費用額です。 (3)維持補修費は、固定資産を維持するためにかけた費用です。</p> <p>3.移転支出的なコスト (1)補助金等は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金や、各事業の補助金などです。 (2)社会保障給付は、医療や年金、生活保護や老人福祉などの社会保障関係費用です。</p> <p>4.その他のコスト (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。</p>	行政コスト計算書	
	経常費用	797億円
	1.人にかかるコスト	
	(1)人件費	70億円
	2.物にかかるコスト	
	(1)物件費等	115億円
	(2)減価償却費	77億円
	(3)維持補修費	4億円
	3.移転支出的なコスト	
	(1)補助金等	313億円
	(2)社会保障給付	193億円
	(3)その他	12億円
	4.その他のコスト	
	(1)公債費(利払)	4億円
(2)その他の業務費用	9億円	
経常収益	44億円	
1.使用料及び手数料	6億円	
2.その他	38億円	
純経常行政コスト	753億円	

(注)上記数値は表示単位未滿を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

【参考】住民1人当たりの行政コスト計算書 人口 140,702人(平成30年3月31日現在)

経常費用	57万円
経常収益	3万円
純経常行政コスト	54万円

### (3) 連結純資産変動計算書(Net Worth statement)

純資産変動計算書とは、1年間の純資産（貸借対照表の右下の部分）の変動を表したものです。純資産が増えれば将来世代に資産を残したことになります、純資産が減少すると、過去から引き継いだ資産を取り崩したことになります。

市の純資産は、1年間で221億円減少しました。理由としては、行政コスト（754億円）が、住民の方々の市税、国や県からの補助金などの合計である財源（729億円）を上回ったこと、および前年の固定資産の簿価を修正（196億円）したためです。

（注）上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

純資産変動計算書	
期首純資産残高	2,600億円
1.行政コスト	754億円
2.財源	729億円
(1) 税収等	528億円
(2) 国県等補助金	201億円
3.その他	196億円
期末純資産残高	2,379億円

【参考】住民1人当たりの純資産変動計算書 人口140,702人(平成30年3月31日現在)

期首純資産残高	185万円
行政コスト	54万円
財源	52万円
期末純資産残高	169万円



#### (4) 連結資金収支計算書(Cash Flow statement)

資金収支計算書は、1年間の市全体の現金の支出（歳出）と収入（歳入）がどのような理由で生じたのかを活動別に表したものです。

##### 1. 業務活動収支

市税や補助金などによる収入と、人件費、物件費、経費といった行政コストや社会保障給付などの移転支出に係る支出との収支を表します。

平成29年度は、収入が支出を51億円上回りました。

##### 2. 投資活動収支

固定資産や基金等を形成するための支出と、形成のための補助金収入や固定資産の売却、基金の取り崩しなどの収入との収支を表します。

平成29年度は、支出が収入を43億円上回りました。

##### 3. 財務活動収支

行政活動に必要な公債発行等による資金調達と、公債償還額との収支を主に表します。

平成29年度は、支出が収入を5億円上回りました。

市の1年間の収支は3億円の黒字となりました。設備投資や地方債償還を業務活動収支で賄えたこととなります。また、公債に係る収支の影響を除いた収支、これを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と言いますが、この金額は11億円の黒字となりました。

資金収支計算書	
1.業務活動収支	51億円
2.投資活動収支	43億円
3.財務活動収支	5億円
本年度資金収支額	3億円
前年度末資金残高	68億円
本年度末資金残高	71億円

[参考] 住民1人当たりの資金収支計算書 人口140,702人(平成30年3月31日現在)

業務活動収支	3万6千円
投資活動収支	3万1千円
財務活動収支	4千円
本年度資金収支額	2千円
本年度末資金残高	5万円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。